



平成24年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成23年10月26日

上場会社名 株式会社 アサックス
コード番号 8772 URL <http://www.asax.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務統括部長
四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 草間 庸文
(氏名) 島田 博
配当支払開始予定日

TEL 03-3445-0404
平成23年11月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	2,660	17.2	1,602	0.1	1,610	0.1	926	3.5
23年3月期第2四半期	3,211	1.3	1,604	1.9	1,608	1.8	895	3.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	8,432.85	
23年3月期第2四半期	8,145.22	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	53,156	20,624	38.8
23年3月期	52,533	19,862	37.8

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 20,624百万円 23年3月期 19,862百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期		1,500.00		1,500.00	3,000.00
24年3月期		1,500.00			
24年3月期(予想)				1,500.00	3,000.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,435	12.3	3,029	7.7	3,037	7.7	1,725	7.5	15,697.65

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	109,935 株	23年3月期	109,935 株
期末自己株式数	24年3月期2Q	15 株	23年3月期	15 株
期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	109,920 株	23年3月期2Q	109,920 株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1．当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2．サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3．四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(6) 重要な後発事象	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により低迷していた企業活動や個人消費は、復興に向けた動きと共に持ち直しの動きが見られた一方、欧米における財政危機の影響により世界経済全体に先行き不透明感が広がっており、日本経済においても円高・株安の進行による景気の下振れリスクの高まりによる景気減速懸念は依然として払拭できない状況にあります。

不動産金融市場におきましては、東日本大震災が不動産の流動性に与える影響が懸念されましたが、当社の主要な営業エリアである首都圏における影響は限定的で、全体としては大きな変化は見られず、先行きについても底堅く推移するものと予想されます。しかしながら一方では、一部の中小企業における資金繰り環境が依然として厳しい状態にあることや、景気の下振れリスクが不動産の流動性に影響を与えることが懸念され、楽観視はできない状況にあります。

このような環境の下、当社におきましては、首都圏における不動産市場が安定的に推移したこともあり、第2四半期における新規貸付は第1四半期とほぼ同水準となり堅調に推移いたしました。第2四半期における回収額が高水準で推移したことにより、当第2四半期会計期間末の営業貸付金残高は、前事業年度末の48,371,353千円から48,212,862千円となり、158,490千円(0.3%)減少いたしました。

営業損益については、期中平均貸付金残高が前年同四半期比7.2%の増加となったことにより、営業貸付金利息は、前年同四半期比80,355千円(3.7%)の増加となったものの、販売用不動産の取得及び処分が大幅に減少したことに伴い、不動産売上が前年同四半期比576,474千円(91.5%)の減少、不動産売上原価が前年同四半期比473,988千円(92.1%)の減少となりました。その他の営業費用は、貸倒引当金の減少に伴い貸倒引当金繰入額が前年同四半期比102,258千円の減少となったこと等により、前年同四半期比104,038千円(16.0%)の減少となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における業績は、営業収益は2,660,311千円(前年同四半期比17.2%減)、営業費用は1,058,164千円(同34.2%減)となり、営業利益は1,602,146千円(同0.1%減)、経常利益は1,610,721千円(同0.1%増)、四半期純利益は926,939千円(同3.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は52,397,744千円となり、前事業年度末に比べて700,972千円(1.4%)増加いたしました。これは主として、営業貸付金が158,490千円(0.3%)の減少、繰延税金資産が161,326千円(52.6%)の減少となったものの、現金及び預金が801,500千円(26.3%)の増加、貸倒引当金が236,524千円(65.4%)の減少となったこと等によるものであります。

固定資産は758,909千円となり、前事業年度末に比べて77,877千円(9.3%)減少いたしました。これは主として、有形固定資産が13,057千円(9.3%)の増加となったものの、投資その他の資産が90,063千円(13.5%)の減少となったこと等によるものであります。

以上の結果、総資産は53,156,653千円となり、前事業年度末に比べて623,095千円(1.2%)増加いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は17,522,189千円となり、前事業年度末に比べて1,465,642千円(9.1%)増加いたしました。これは主として、未払法人税等が236,106千円(30.6%)の減少となったものの、1年以内返済予定の長期借入金が946,957千円(7.5%)の増加、コマーシャル・ペーパーが799,039千円(38.3%)の増加となったこと等によるものであります。

固定負債は15,009,824千円となり、前事業年度末に比べて1,604,606千円(9.7%)減少いたしました。これは主として、長期借入金が1,620,019千円(10.3%)の減少となったこと等によるものであります。

以上の結果、負債は32,532,014千円となり、前事業年度末に比べて138,963千円(0.4%)減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は20,624,639千円となり、前事業年度末に比べて762,059千円(3.8%)増加いたしました。なお、自己資本比率は38.8%(前事業年度末は37.8%)となりました。

(キャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末に比べて801,500千円増加し、3,851,660千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは909,281千円の増加(前年同四半期は763,164千円の増加)となりました。

これは主として、貸倒引当金が243,224千円減少したことや、法人税等の支払額747,870千円による資金の減少があったものの、税引前四半期純利益を1,608,366千円計上したこと及び営業貸付金の減少により資金が158,490千円増加したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは18,676千円の減少(前年同四半期は8,947千円の減少)となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出24,850千円による資金の減少があったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは89,104千円の減少(前年同四半期は608,026千円の減少)となりました。

これは有利子負債が74,910千円の増加となったものの、配当金の支払164,015千円により資金が減少したことによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、概ね当初計画通りに推移しており、平成23年4月27日に発表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,050,160	3,851,660
営業貸付金	48,371,353	48,212,862
販売用不動産	180,000	196,775
前払費用	66,724	61,923
繰延税金資産	306,677	145,351
その他	83,278	54,071
貸倒引当金	361,424	124,900
流動資産合計	51,696,771	52,397,744
固定資産		
有形固定資産	140,485	153,542
無形固定資産	28,457	27,585
投資その他の資産		
破産更生債権等	16,002	8,933
その他	667,141	577,447
貸倒引当金	15,300	8,600
投資その他の資産合計	667,844	577,780
固定資産合計	836,786	758,909
資産合計	52,533,558	53,156,653
負債の部		
流動負債		
短期借入金	255,808	235,684
1年以内返済予定の長期借入金	12,579,408	13,526,365
コマーシャル・ペーパー	2,088,080	2,887,119
未払金	44,954	22,020
未払費用	33,311	35,044
未払法人税等	770,940	534,833
預り金	35,250	29,711
前受収益	206,913	200,676
賞与引当金	21,417	24,170
利息返還損失引当金	18,400	22,000
その他	2,064	4,564
流動負債合計	16,056,547	17,522,189
固定負債		
長期借入金	15,671,378	14,051,359
役員退職慰労引当金	942,450	957,875
その他	602	590
固定負債合計	16,614,430	15,009,824
負債合計	32,670,977	32,532,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,307,848	2,307,848
利益剰余金	17,555,982	18,318,041
自己株式	1,250	1,250
株主資本合計	19,862,580	20,624,639
純資産合計	19,862,580	20,624,639
負債純資産合計	52,533,558	53,156,653

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業収益		
営業貸付金利息	2,192,566	2,272,922
その他の営業収益	1,018,538	387,389
営業収益合計	3,211,105	2,660,311
営業費用		
金融費用	440,733	469,984
売上原価	514,579	40,591
その他の営業費用	651,627	547,588
営業費用合計	1,606,940	1,058,164
営業利益	1,604,164	1,602,146
営業外収益		
受取利息	309	188
受取手数料	126	98
償却債権取立益	-	60
受取補償金	-	7,200
雑収入	4,333	1,111
営業外収益合計	4,770	8,658
営業外費用		
雑損失	0	83
営業外費用合計	0	83
経常利益	1,608,934	1,610,721
特別利益		
償却債権取立益	60	-
特別利益合計	60	-
特別損失		
固定資産売却損	-	5
固定資産除却損	1,796	2,348
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,533	-
特別損失合計	5,330	2,354
税引前四半期純利益	1,603,664	1,608,366
法人税、住民税及び事業税	662,001	525,296
法人税等調整額	46,340	156,130
法人税等合計	708,341	681,427
四半期純利益	895,322	926,939

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,603,664	1,608,366
減価償却費	10,514	12,663
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,533	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	17,782	243,224
賞与引当金の増減額(は減少)	3,477	2,753
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14,825	15,425
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	3,200	3,600
固定資産売却損益(は益)	-	5
固定資産除却損	1,796	2,348
受取利息	309	188
移転補償金	-	7,200
営業貸付金の増減額(は増加)	637,234	158,490
破産更生債権等の増減額(は増加)	22,382	7,069
販売用不動産の増減額(は増加)	466,580	16,774
未払消費税等の増減額(は減少)	9,097	13,873
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	11,611	13,532
その他の資産の増減額(は増加)	61,496	120,371
その他の負債の増減額(は減少)	289	13,462
小計	1,404,526	1,649,763
利息の受取額	309	188
移転補償金の受取額	-	7,200
法人税等の支払額	641,671	747,870
営業活動によるキャッシュ・フロー	763,164	909,281
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,485	24,850
有形固定資産の売却による収入	-	1
無形固定資産の取得による支出	4,935	2,355
敷金の差入による支出	4,135	6,329
敷金の回収による収入	4,610	14,857
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,947	18,676
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,420,000	800,000
短期借入金の返済による支出	1,592,191	820,124
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	4,492,072	4,168,096
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	3,597,507	3,400,000
長期借入れによる収入	7,345,500	8,142,808
長期借入金の返済による支出	8,511,083	8,815,869
配当金の支払額	164,815	164,015
財務活動によるキャッシュ・フロー	608,026	89,104
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	146,191	801,500
現金及び現金同等物の期首残高	2,148,334	3,050,160
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,294,525	3,851,660

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。